

すのドイツ語」都文堂1987年4月(この教科書を取り上げたことは偶然によるもので他意は全くありません)

- 3) 'die Grünen'は「字義どおり」に日本語に移せば「緑の人々」になり、日本語訳にある「党」という意味はなく、逆に既成政党とは異なるものだという認識か

## F D

### ——その総論と各論の間で——

## 秦 隆 昌

本誌前々号に掲載の、一般教育FD研究委員会「香川大学におけるFaculty Developmentに関するアンケート調査」の結論と思われる部分を要約すると、次のようになる。

- ① FD活動が英・米をはじめ世界各国において、teaching能力向上のための教員研修を中心課題として実施されているが、このFD活動に関する香川大学のアンケート調査の結果が賛成多数であったことは、わが国においても、実施の必要性が高まっていることを示している。
- ② しかし、調査結果のうち教員研修関係の見解について差引賛成率が著しく低いことから、英・米等におけるFDの実施形態を模して直ちに実施しようとしても成功するとは思えない。
- ③ したがってFD発想の定着を期するとすれば、わが国特有の阻害要因の克服を含みつつ、それが大学の自治理念に基づくわが国の従来の大学改革運動に順当につながり、実質的に定着することを第一義とし、教員研修等の局面には必ずしもとらわれることなく、Faculty Development

らわざわざこのような言い方をしているのである。この事情も単純に言葉のある言語から他の言語へ移すことは不可能であることの好例である。

opment 概念の根源にさかのぼって概念体系的に理解可能・受容可能とすることが重要である。

- ④ したがって、英・米とは重点をことにする日本式Faculty Developmentになったり、あるいはFaculty Developmentということばが消えて大学改革運動の中に融けこんでしまったりすることがあってよい。

このまとめは香川大学内でのアンケート調査の結果を素直に受け止めた、大変穏当な結論であり、アンケート回答時に、その文面を見て、いささか憂鬱になっていた私を、ひと先ず安堵させるものであった。しかし、まだ不安が解消した訳ではない。なぜ不安が残るかと言えば、まず第一に、このまとめは余りにも耳当たりがよすぎるからである。私の誤解かも知れないが、アンケートの文面に示された31の見解は、調査前におけるFD研究委員会自身の見解、あるいは、少なくとも委員会が本来FDとはこういうものだとか解釈していた内容であると考えられる。従って、例えば「Facultyは、必要に応じて新任教員研修コースを企画

し、実施することがあってよい。」という見解(9)から判断すれば、アンケート調査前に、委員会は、FDには本来こういう活動が含まれるべきであると考えていたことになる。そして、アンケートの調査結果が出て、この見解に対する差引賛成率が19.9%の低率であることが判明した後で、同じ委員会が今度は「必ずしも教員研修等の局面にとらわれることなく」という風に見解を修正したと考えられる。この柔軟な態度は多とするけれども、こうやって、反対の多い項目をどんどん消去していくとどうなるだろうか。各論を切り離して、誰もが賛成しそうな、そしてまた、誰もが反対しにくい、八方美人的な総論だけがどんどん進められていくことになる。それは甚だ危険である。実施面の細目が検討されないまま、ただFDを実施するかしないかの議論が先行することは甚だ危険である。大学や大学の連合体の内部だけで議論している間は、それでもまだいい。この内部での議論で、大学人がFDの実施に反対でないポーズを生半可に見せれば、外部組織(例えば、臨教審のような)からの発言を誘発し、不本意な実施条件を押し付けられても、それに抵抗できなくなるのではないだろうか。

制度が定着することを第一義として、日本式のFaculty Developmentを考えるくらいなら、最初から輸入品に頼らず、日本の大学の現状から出発して、いろいろな改革案を考えていってもいいと私は思うが、既に周囲は、FDなくしては大学の改革は考えられないという雰囲気である。そこで、FDを推進される方々に、せめて私の希望だけでも述べさせて頂くことにする。

まず、教育面について。ヨーロッパなどでは、古くから伝統的に、大学教員の話し

方、教え方が、教員を評価する重要なポイントの1つになっていて、教授就任講演というものも広く行われている。実際に授業を聞いてみても、中々の名調子で、ほれほれとする話ぶりの先生が多い。一方、日本では、授業がへたでも、大学教員としては、それだけで必ずしも低く評価されることはなく、とつ弁教授や口べた教授の存在がおおらかに許されて来たように思われる。そこには、伝統の違いがある。日本の場合、大学教員は、如何に教えるかということも大切であるが、何を教えるかということの方がもっと大切である。研究を十分に行い、その研究に基づいて教育を行う限りにおいて、一応の評価がなされる。予備校の教師と比べた場合、教え方においては、大学教師の方が格段に劣るかも知れない。厳しい予備校では、1分遅刻しただけでも教師をくびにした例がある。そうでなくても、勉強疲れしている予備校生を飽きさせない、ユーモア溢れる授業が常に要求され、また、一流大学と言われているところへ、ノルマ以上の人数を合格させなければならぬという厳しい条件がつく。こういう職場では当然教え方が最優先事項になる。大学教師の場合、教え方の条件はこれ程厳しくはない。しかし、研究活動をせずに教育だけを行うことは許されない。どちらが優れているという問題ではなく、それぞれの職場の職務条件の違いである。そこで、私の希望は、FDにおいて、大学教員の教育能力を評価する場合に、教員一般として一律に扱うのではなく、大学教員の特殊性を十分考慮し、とつ弁教授も、口べた教授も、研究活動が十分行われている限りにおいて、それ相応の評価を受けるようにしてもらいたいということである。

次に、研究面。私は、研究活動を考える場合、faculty は狭過ぎると考えている。FD における faculty は「教授団」と訳されていて、従来の「学部」よりは広義の解釈がなされているが、それでも、せいぜい、「教養部」や「一般教育部」、「大学院の研究科」などを含むに過ぎず、学外の教員を含めた教員集団は考えられていない。しかし、大学教員の研究活動を考える場合、むしろ、学内の教員との共同活動よりは、学外にいる同じ専門分野の研究者との共同活動の方が重要である場合が多い。私が加入してい

る学会は、一般教育学会を除いては、香川大学の会員は私1人である。FD という名前にこだわっている限り、faculty の範囲は、原語の制約を受けるが、研究活動やその評価について自由な発想が許されるならば、学外者を含む研究者集団を基本的に置いて考えた方がよいと思う。

大変見当外れの注文かも知れないが、FD を推進される先生方には、以上の諸点をくれぐれもよくお考え頂きたいと思う次第である。

## とりあえずの講義ノート

古 谷 修 一

香川大学の教壇に立ち、「法学」の講義を始めてから、はや1ヶ月が過ぎた。この間、私の頭の中には、実に様々な疑問が湧き起こってきている。大学院まで数えれば、つごう10年余り演台の向こう側に「学生」という身分で座っていた者が、10月1日をもって突然に教壇に登る立場になった。どうやら、この180度の転換は、私の意識の転換をも否応なしに迫ってきているらしい。

まず、最も切実な問題として、「講義はどのように進めればいいのかだろうか？」という疑問にぶつかった。講義など飽きるほど聞いてきたはずなのに、実際に自分がする番になると、どうしてもイメージがわからない。考えてみれば、今までは講義の「内容」に耳を傾けていたのであって、その「進め方」などにはまったく関心がなかった。こんな

時が来ることがわかっていれば、もっと注意して聞いておけばよかったなどと考えても、後の祭りである。仕方がないので、とりあえず講義ノートの作成に取り掛かった。「この部分は強調し、ここは軽く流す。ここの所でジョークを入れて」と。まるでドラマのシナリオのようなものが出来上がった。流行作家でもあるまいし、100分ドラマのシナリオを毎週書くなど、どだい無理な話である。自分の限界を知り、そのことに段々と腹が立ってくると、ふっと突飛な考えが浮かんだ。小・中・高等学校の教師を志望する人には、教材研究や指導案の作成など具体的に教育現場で対応するための技術が教えられ、また教育実習という制度もある。しかし、私は10年も大学にいて、研究の方法は十分に学んだけれども、教育の方法はまったく教えられていない。これ